

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 直 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金 井 義 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 金 井 義 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	15,428,100	16,681,458	36,861,426
経常利益又は経常損失() (千円)	23,332	707,940	1,565,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	43,340	412,480	1,044,555
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,608	466,082	953,074
純資産額 (千円)	15,268,611	16,356,149	16,232,294
総資産額 (千円)	27,887,650	30,547,541	31,515,637
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	13.58	131.64	327.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.53	53.32	51.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,620,878	2,583,152	2,432,832
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,641	190,941	510,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,114	66,171	877,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,778,176	6,305,093	3,846,711

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.51	139.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により期初から経済・社会活動が停滞しました。その後、経済活動が段階的に再開されたことや資金繰り支援等の政策効果を背景に、景気は持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立っておらず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、民間設備投資需要が弱含みをみせており、新型コロナウイルス感染症の収束の目処がたたない現状においては、今後の受注環境の不透明感が懸念され経営環境は厳しい状況であります。

このような状況の中で、まずは新型コロナウイルス感染症による足元の影響の極小化に努め、「中期経営計画（2018年度～2020年度）」目標最終年度の達成に向けて当社グループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は169億6千9百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は166億8千1百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は7億7百万円（前年同期は経常損失2千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4千3百万円）となりました。

（工事部門）

工事部門では、すべての連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当第2四半期連結累計期間の工事受注高は150億3千1百万円、完成工事高は147億4千3百万円、完成工事総利益は12億7千5百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、製品等受注高、売上高は19億3千8百万円、製品等売上総利益は2億6千万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく多くなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動があります。

当社グループの財政状態は以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億6千8百万円減少して305億4千7百万円となりました。これは主に現金預金、未成工事支出金等は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億9千1百万円減少して141億9千1百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未成工事受入金は増加したものの、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等が減少したことなどによります。

純資産合計は、主に利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円増加して163億5千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の38億4千6百万円に比べて24億5千8百万円増加して63億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、25億8千3百万円の収入（前年同期は16億2千万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額43億1千3百万円、仕入債務の減少額13億万円、たな卸資産の増加額8億3千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1億9千万円の支出（前年同期は3億6千5百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、6千6百万円の収入（前年同期は2億7千9百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加額5億円、配当金の支払額1億9千万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は2千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,195,700	3,195,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	3,195,700	3,195,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		3,195,700		1,751,500		600,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	390	12.55
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	371	11.95
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	331	10.65
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	241	7.75
株式会社アスカ	東京都港区六本木3-4-33	196	6.30
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	161	5.18
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	105	3.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	104	3.36
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	76	2.47
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	60	1.92
計		2,037	65.51

(注) 1 2019年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オリソン・カピタル・マナヘメント・ソシエダ・アノニマが2019年7月2日現在で368千株を処分した旨が記載されております。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オリソン・カピタル・マナヘメント・ソシエダ・アノニマ	ウルグアイ東方共和国 モンテビデオ、ボナビタ・ルイス1294 アパルタメント：1410 - ソーナ・フランカ ウェドブレ・テ・セ		0.00

2 2019年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エイチピーエム・インベストメント・マネジメント(ビーブアイ)エルティディが2019年7月2日現在で368千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エイチピーエム・インベストメント・マネジメント(ビーブアイ)エルティディ	英領ヴァージン諸島、VG1110、トートラ、ロード・タウン、クレイグミュール・チェンバース	368	11.52

3 上記のほか当社所有の自己株式85千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,108,600	31,086	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	3,195,700		
総株主の議決権		31,086	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	85,200		85,200	2.67
計		85,200		85,200	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,846,711	6,305,093
受取手形・完成工事未収入金等	13,313,557	9,064,381
未成工事支出金	804,657	1,633,435
その他のたな卸資産	154,810	158,098
その他	296,516	359,621
貸倒引当金	5,990	3,131
流動資産合計	18,410,262	17,517,499
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,340,833	3,255,398
土地	5,961,979	5,961,979
その他(純額)	836,779	790,776
有形固定資産合計	10,139,592	10,008,154
無形固定資産	47,847	83,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010,196	2,054,823
長期貸付金	26,603	28,218
破産更生債権等	54,447	52,947
繰延税金資産	806,035	784,875
その他	58,188	58,845
貸倒引当金	37,537	40,927
投資その他の資産合計	2,917,934	2,938,782
固定資産合計	13,105,375	13,030,041
資産合計	31,515,637	30,547,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,157,119	6,970,777
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	148,996	123,996
未払法人税等	468,871	279,519
未成工事受入金	854,824	981,155
賞与引当金	340,307	403,982
完成工事補償引当金	10,108	10,308
工事損失引当金	17,800	23,800
その他	823,225	475,731
流動負債合計	11,621,251	10,569,271
固定負債		
長期借入金	212,858	163,360
退職給付に係る負債	2,294,987	2,318,112
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	111,723	98,124
固定負債合計	3,662,091	3,622,119
負債合計	15,283,343	14,191,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	11,852,792	12,073,847
自己株式	5,444	156,244
株主資本合計	14,468,451	14,538,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,917	168,723
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	131,200	117,708
その他の包括利益累計額合計	1,696,775	1,749,073
非支配株主持分	67,066	68,370
純資産合計	16,232,294	16,356,149
負債純資産合計	31,515,637	30,547,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2 15,428,100	2 16,681,458
売上原価	14,562,094	15,145,616
売上総利益	866,005	1,535,841
販売費及び一般管理費	1 951,049	1 941,601
営業利益又は営業損失()	85,043	594,240
営業外収益		
受取利息	2,485	588
受取配当金	14,313	77,629
貸倒引当金戻入額	1,596	-
持分法による投資利益	51,921	45,296
雑収入	7,132	10,768
営業外収益合計	77,450	134,283
営業外費用		
支払利息	12,687	16,842
雑支出	3,051	3,740
営業外費用合計	15,738	20,582
経常利益又は経常損失()	23,332	707,940
特別利益		
固定資産売却益	449	-
特別利益合計	449	-
特別損失		
固定資産除却損	2,609	0
投資有価証券評価損	1,177	55,971
特別損失合計	3,786	55,971
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,668	651,969
法人税等	11,931	238,184
四半期純利益又は四半期純損失()	38,600	413,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,739	1,303
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	43,340	412,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38,600	413,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,233	38,698
退職給付に係る調整額	5,213	13,492
持分法適用会社に対する持分相当額	454	106
その他の包括利益合計	27,992	52,297
四半期包括利益	10,608	466,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,347	464,778
非支配株主に係る四半期包括利益	4,739	1,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,668	651,969
減価償却費	296,698	269,698
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,371	42,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,062	530
その他の引当金の増減額(は減少)	58,680	69,874
受取利息及び受取配当金	16,799	78,217
支払利息	12,687	16,842
持分法による投資損益(は益)	51,921	45,296
その他の営業外損益(は益)	4,081	7,028
有形固定資産売却損益(は益)	449	-
有形固定資産除却損	2,609	0
投資有価証券評価損益(は益)	1,177	55,971
売上債権の増減額(は増加)	5,106,188	4,313,459
たな卸資産の増減額(は増加)	409,919	832,065
仕入債務の増減額(は減少)	2,457,630	1,300,732
未払消費税等の増減額(は減少)	68,708	65,154
その他	367,747	158,030
小計	2,084,422	2,934,385
利息及び配当金の受取額	16,799	78,217
利息の支払額	12,848	17,197
法人税等の支払額	469,580	419,282
その他	2,086	7,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,878	2,583,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	359,812	160,876
有形固定資産の売却による収入	457	-
無形固定資産の取得による支出	6,398	27,990
貸付けによる支出	14,740	14,200
貸付金の回収による収入	11,783	12,899
その他	3,068	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,641	190,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入金の返済による支出	75,638	74,498
自己株式の取得による支出	-	150,800
配当金の支払額	190,696	190,820
その他	12,780	17,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,114	66,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	976,122	2,458,382
現金及び現金同等物の期首残高	2,802,054	3,846,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,778,176	1 6,305,093

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与手当	369,994千円	373,375千円
賞与引当金繰入額	88,248	81,711
退職給付費用	19,913	20,409
貸倒引当金繰入額	-	530
減価償却費	26,230	26,750

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	3,778,176千円	6,305,093千円
現金及び現金同等物	3,778,176	6,305,093

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	191	60.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	191	60.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	13円58銭	131円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	43,340	412,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	43,340	412,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190	3,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。